

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

12/8 国際学力調査 日本「読解力」回復

経済協力開発機構（OECD）は7日、各国の15歳を対象に2009年に実施した国際的な学習到達度調査「PISA」の結果を公表した。4回目の今回は過去最高の65カ国・地域が参加。「読解力」では、日本は前回06年の15位から、最も順位が高かった00年と同じ8位に回復した。「科学的リテラシー（応用力）」は5位（前回6位）、「数学的リテラシー」は9位（同10位）。低落が続いていた日本の順位が初めて上昇に転じた。

12/8 「将来のため貯蓄」42% 子ども手当調査

厚生労働省は7日、子ども手当の使い道に関する調査結果を公表した。最も多かったのは「子どもの将来の貯蓄・保険料」で42%。一方、26%が手当を子どものために限定しない使途に充てていた。

調査は9月、支給対象の中学3年生以下の子どもがいる男女1万183人を対象にインターネットで実施。6月から支給が始まった子ども手当の使途について初めてまとめた。

主な使途（複数回答）は「子どものための貯蓄」（42%）、「子どもの衣類」（16%）、「子どもの学校外教育費」（16%）などの順。

12/10 子ども身長、頭打ち

文部科学省が9日公表した2010年度学校保健統計調査速報で、5～17歳の男子の平均身長は、前年度に比べて全年齢で減少か横ばいとなり、現行方式が始まった1948年度以降、初めて全年齢で伸びなかったことが分かった。女子も一部年齢で伸びたほかは横ばいか減少。男女いずれの年齢もピーク時の値を下回り、成長の頭打ちが顕著になった。

12/10 ベビーブーム 第3次は望み薄

第3次ベビーブームは望み薄？。「団塊ジュニア世代」とも呼ばれる第2次ベビーブーム（1971～74年生）世代の女性が34歳までに産んだ子供の数が平均1.16人だったことが9日、厚生労働省が発表した人口動態統計特殊報告でわかった。

同世代に続く75～79年生まれ女性が29歳までに産んだ数も1以下と低迷。第1次、第2次と連鎖が続き、2000年前後の到来が期待されていた第3次ベビーブームは「訪れないことがほぼ確定した」（厚労省）。同省担当者は「今後社会に劇的な変化がない限りブームの再来は考えにくい」と分析している。

12/15 労組組織率 前年と同じ

厚生労働省は14日、全国の労働組合の推定組織率（雇用労働者に占める労働組合員の割合）が6月末現在で前年と同じ18.5%だったと発表した。

昨年は分母となる雇用労働者が110万人減った影響で組織率が34年ぶりに上昇（前年比0.4ポイント増）したが、今年は雇用労働者の減少が8万人にとどまったこともあり、横ばいとなった。

《県内》

12/9 後部座席ベルト着用最下位

県内の高速道路を走る車の後部座席のシートベルト着用率が全国ワースト1位だったことが警察庁などの調査でわかった。県警は年末年始に向けて取り締まりを強化。後部座席でもシートベルトを着用する重要性和着用しない場合の危険性を呼びかける。

調査は10月1～10日、警察庁と日本自動車連盟（JAF）が全国の一般・高速道を対象に実施。県内では国・県道の計15地点と中国自動車道の小郡、下関インターチェンジ（IC）付近で、警察官らが目視でシートベルトの着用を調べた。

県内の運転席と助手席の着用率は一般・高速道とも90%台で全国平均を上回った。しかし、後部座席は一般道が29.9%で全国平均より3.2ポイント低く、高速道は38.4%で全国平均を25.3ポイントも下回り、全都道府県で最下位だった。

12/15 レジ袋無料配布中止 店舗数1年半で2.7倍

レジ袋を無料配布しない県内の店舗数が1100店を突破した。県の呼び掛けで昨年4月、スーパーなど70社406店がレジ袋の無料配布を中止。開始から1年半後となる9月末時点の県の集計で、181社の1110店と2.7倍に拡大していた。

業種別の内訳は、スーパー68社382店、ドラッグストア2社72店、クリーニング111社656店。当初は参加していなかったクリーニング店が今年3月以降に加わったことが、大幅な増加につながった。